

岡崎市議会議長 様

支出番号	3
------	---

会派名	自民清風会
代表者名	磯部 亮次

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和6年12月6日提出

活動年月日	令和6年5月8日（水）～10日（金）		
氏名	加藤義幸 萩野秀範		
用務先 及び 内 容	1 5月8日	用務先	福井県 敦賀市
		内 容	子育て環境日本一プロジェクトについて
	2 5月9日	用務先	新潟県 糸魚川市
		内 容	0歳から18歳までの子ども一貫教育について
	3 5月10日	用務先	長野県 塩尻市
		内 容	塩尻MaaSプロジェクトについて
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

政務活動視察報告書

報告者：荻野秀範

視 察 日	令和6年5月8日
視 察 内 容	子育て環境日本一プロジェクトについて
視 察 者	加藤義幸・荻野秀範

(敦賀市の概要)

福井県の中央部に位置し、日本海に面し三法は山岳が連なり、敦賀湾と平野を囲み、面積は251.41平方Kmで、人口約6万人、54K及ぶ海岸線が天然の良港を形成している

大陸文化の玄関口として栄え、現在では原子力発電施設などの発電施設が立地し、エネルギーの供給都市としての性格も持っている。



【子育て環境日本一プロジェクトについて】

敦賀市の総人口は、過去10年間減少を続けています、特に少子高齢化の傾向を反映するように、減少幅が拡大している。

このことから、これまで子どもを安心して生み育てることができる環境の整備に取り組んできたがより一層の子育て環境の充実に向けた取り組みを行う必要から、「子育て環境日本一を目指す」としたものである。

プロジェクトの概要

① 第1子出産応援手当支給業務

経済的準備が特に必要となる第1子の出産に対し応援手当を支給

② 結婚に対する取り組み

結婚に対する取り組み及び新規に婚姻した世帯を支援するため助成金を支給

・ふくい連携婚活応援事業

県との共同で「ふくい婚活サポーターセンター」の運営

登録者1,032人・成婚数38人

・結婚新生活支援事業

新規に婚姻した若い世帯を対象に、新生活の経済的な支援のために支援金の給付、

U25夫婦支援事業

結婚新生活支援事業の対象となり、夫婦両方または一方が25歳以下の世帯
1世帯当たり10万円・・・実績35世帯

U29夫婦支援事業

(39歳以下、世帯所得500万円未満)

夫婦ともに29歳以下60万円・それ以外30万円・・・実績42世帯

・家庭育児応援手当支給事業

③ 子育て世帯対象デジタル地域通貨の発行

子育て世帯の生活支援を目的に県が発行するデジタル地域通貨「ふく育ポイント」を発行・・・実績5,577世帯

④ 放課後児童クラブICT推進事業

・ネットワーク環境整備

児童の入退室管理にあたりWi-Fi環境の整備

⑤ 保育自然体験等支援事業

非認知能力＝生きる力を育むために有効な方法「自然体験」

豊かな自然環境を生かし、5歳児を対象とした2種類の自然体験を実施

市内20公私保育園の5歳児が「わかさわんしぜんはともだち」として、少年自然の家で実施

今後の展開

出生数では平成27年から減少傾向にあったものが元年・2年・3年と増加傾向を示している。とりわけ第2子の増加が見られ、合計特殊出生率も全国はもちろん、福井県の平均よりも多い状況にある。

今後はこれら施策を重点的に進めると共に、子どもを持つ親の意見を十分聴衆して、世代をつなぎ暮らしやすい環境づくりを進めるとのことであった

《意見・所感等》

特に、子育てに関する不安や悩みを解消し、安心して子育てができる環境整備・発信することにより「誰もが安心して住みたくなるまち」を目指し施策が進められており、人口6万人前後の行政環境は市民一人一人へ市の思い、施策の内容などが浸透しやすいと感じた。

本市においても、重点的に環境整備と情報の発信を強力に進める必要があると良く思った。(荻野)

【所感】

敦賀市においても、人口減少問題は、大きな課題となっている。それを受けて、令和3年3月策定の第7次敦賀市総合計画の戦略の中核に子育て日本一プロジェクトを掲げ、結婚、妊娠期、出産、子育て期と切れ目なく支援策を行っている。結婚においては、県と連携のオールふくい連携婚活支援事業、結婚新生活支援事業、妊娠期には、不妊治療費補助事業、妊娠・出産包括支援事業、出産においては、第1子出産応援手当支給事業、妊娠・出産包括支援事業、子育て期においては、幼児教育・保育自然体験等支援事業、子ども医療費助成事業、家庭育児応援手当支給事業と、その時に最適な支援を物心両面で行っている。中でも、結婚支援と幼児期における、都市部にはない福井県が誇る豊かな自然環境等を活かし5歳児を対象とした2種類の体験を通し、生命の尊重を学ぶ教育は素晴らしいと思った。

「子どもまんなか社会」においては、どこの市町も子育て支援には力を入れているので、本市も、他都市に於いて行かれないよう常に子育て環境の充実を図ってほしい。(加藤)

政務活動視察報告書

報告者：荻野秀範

視 察 日	令和6年5月9日
視 察 内 容	0歳から18歳までの子ども一貫教育について
視 察 者	加藤義幸・荻野秀範

【糸魚川市の概要】

糸魚川市は新潟県の最西端に位置し、市域には多くの山岳国立公園があり海岸から山岳、溪谷、温泉など変化にとんだ自然に恵まれた地域である。

森林資源やヒスイ石灰石などの鉱物資源や水資源などの地域資源が豊富で、日本列島誕生のなぞを秘めた世界的な学術資源となっている。

面積は746.24平方キロメートル、人口は約4万人の市である。

【0歳から18歳までの子ども一貫教育概要】

平成21年度に「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」を策定し、校舎一体型の教育ではなく、0歳から18歳まで一貫した教育方針の下、市民総ぐるみで子育てをすることとした。

平成22年度、子育て・教育に関する窓口を一本化するため「こども課」を設置平成27年度、第2期子ども一貫教育基本計画の策定し、8年間の計画期間で前期、後期各4年に分け実践する



【子ども一貫教育の取り組み】

「日本一の子どもを育む」ことは「こどもを育む環境を整え、0歳から18歳まで一貫した考え方、方法で市民総ぐるみで教育を推進することし、基本計画にも位置づけ適時適切な教育と切れ目のない支援を提供することとしています。

子ども一貫教育の基本理念として「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」「確かな学力の育成」を3つの柱として位置づけている。

「豊かな心の育成」

自己肯定感があり、道徳性や社会性を持つ子供の育成のために、家庭、地域、園・学校がそれぞれ役割を果たし、互いに連携・協働して取り組む

一人ひとりの子どもが夢を持ち自立するために、子どもの権利を尊重しながら、家庭、地域、園・学校がそれぞれの役割を果たし、三者が一体となって子どもとのかかわりを強めていく。

「健やかな体の育成」

基本的生活習慣を身に付け、生涯にわたり自分の健康を自己管理できる力を育む

現在では、「よく眠り、よく食べ、よく体を動かす」という成長期の子どもにとって、必要不可欠な基本的生活習慣を行うことができていない家庭がある。これを個々の家庭の問題や責任とするのではなく、家庭、地域、園・学校が互いに連携し、支えながら健やかな成長を図るための取り組みを進める。

「確かな学力の育成」

確かな学力を育成するためには、学習者に「主体的に学び続ける力」を養うことが大切であり、次の4項目が重要である。

「自己肯定感の向上」

子どもたちに関わる大人が子供と目を合わせ、気持ちを汲み取るように心がけるなど、こどもと適切にかかわることが重要で、特に、乳幼児期に家族との友好的なかかわりを重ね、愛着形成を図ることは、こどもの自己肯定感を高め、自立を即すことにつながる。

「学習意欲の向上」

子どもは、自身が物事に興味を持ち没頭する姿を周囲から認められた時、また、学習による成長を自ら実感したとき、学びの意欲が引き出される。

発達段階に応じて、家庭や園・学校、地域がそれぞれの立場から、学びの場、教材、活動、働きかけなどを工夫していくことが必要である。

特に高校生は、学校と家庭以外にも、安心して学習できる場所づくりが必要である。

「学習習慣の確立」

家庭では、幼少期の絵本の読み聞かせなどが、学童期の宿題や読書、自主学習、思春期の自立的な家庭学習につながることを意識して、家庭における学習時間と場所などの環境整備

「考える力の育成」

家庭や園・学校、地域において、幼児期の豊かな体験、学童期、思春期の知的好奇心を高める学習機会をたくさん提供していくことが必要である。

特に学校では、教師一人ひとりが教材研究や授業改善などの研鑽に努めることが重要である。

【成果及び課題】

- ・ 幼稚園・保育園、小学校、中学校の連携が進んでいる
- ・ 全国調査によると「早寝早起きおいしい朝ごはん」運動が定着してきている。
- ・ 全国調査によると、学校生活を楽しく送っている子供が多い
- ・ 地域の行事に参加する子供の割合が全国平均よりも多い
- ・ 基礎学力と望ましい生活習慣の定着を今以上に進める必要がある。
- ・ 地域が連携して、道徳性と社会性を育てていく必要がある。
- ・ 一貫教育について市民への周知を進め、当事者意識を高める必要がある。
- ・ 子育ての不安や心配事に適切に対応する必要がある。

《意見・所感等》

子ども一貫教育基本計画において、「豊かな心」「健やかな体」「確かな学力」を3つの柱として進められているが、特に注視したいのが、「重要な教育活動」の「キャリア教育」「ジオパーク学習」「特別支援教育」のこの3点である。

キャリア教育では、幼児、児童、生徒などの分類ではなく年齢で区分しそれに合った対応を、地域、家庭、園・学校が行っており岡崎の教育とは全く異なることを進めており、岡崎市は中学校を卒業すれば子どもとしての教育範囲には今まではない状況であり、18歳までの子どもたちへの対応については、今回の子どもまんなか社会推進でこの点をいかに進めるかが大きな問題であると考えるも

次には、ジオパーク学習である。

地域の自然を地域、家庭、園・学校で有効活用し、子どもたちが社会や自然を学ぶ手段が明確に位置づけられており、岡崎市も年1度の野外活動のみでなく市域にある自然を大いに活用するべきである。(荻野)

【所感】

糸魚川市で生まれ、育ち、学び、成長を続ける子どもたちが、家庭、地域、園・学校の連携のもと、心・健康・学力のバランスがとれ、夢をもった子どもに育つことを目指し、0歳から18歳まで、適時適切な教育と切れ目のない支援を提供していくために、平成21年度に、「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」を策定した。令和6年度には、「第3期子ども一貫教育基本計画」を策定している。『ひとみかがやく 日本一の子ども』をキャッチフレーズに郷土愛にあふれ夢をかなえる人づくりを実行している。

幼・保、小、中、高の連携・協働が進んでおり中学校区単位での教育活動の実施、授業公開、合同研修会の開催などを進め、地域との連携・協働も進んでいる。

今住んでいる地域の行事に参加している割合は、小中ともに、全国平均を大幅に上回っているところにも成果が出ている。

なによりも素晴らしいと思う取組が、高校魅力化コーディネーター5人を配置し、高校自習スペース設置、探求活動の支援、進路支援及び中学校への出前授業もしているところである。

郷土愛を育む教育は、大変素晴らしい取り組みで岡崎でも様々な形で、今後も取り組んで頂きたい。(加藤)

政務活動視察報告書

報告者：加藤 義幸

視 察 日	令和 6 年 5 月 10 日
視 察 内 容	長野県塩尻市：塩尻M a a Sプロジェクトについて
視 察 者	加藤義幸・荻野秀範

《塩尻市の概要》

県の中央部、松本盆地の南に位置。信濃川水系の河川が流れ、塩尻峠は太平洋と日本海への分水嶺になっている。古くは中山道の奈良井宿が置かれ、現在も太平洋側と日本海側の交通が交差。情報通信機械器具を中心に工場が立地する県内一の工業都市で、農業は高原野菜を中心に栽培。地元産のブドウを使ったワイン醸造も盛んで15のワイナリーが立地している。



《塩尻M a a Sプロジェクトとは》

免許返納者などの移動に課題を抱える皆様のための移動手段の確保、観光などで塩尻市にお越しになる皆様の移動手段の確保など、移動に対する様々なニーズや重要性が高まっている。

塩尻M a a Sプロジェクトは、これらのニーズや課題に応え、より暮らしが便利になる公共交通の実現を目指して2020年にスタートしたプロジェクト。塩尻市及び一般財団法人塩尻市振興公社が民間企業と共同で推進している。

将来的に塩尻市に合った形の社会実装を目指して、自動運転技術やA I活用型オンデマンドバスなどの次世代モビリティサービスを活用した実証実験を行っている。

《自動運転実証実験》

（1）バス型自動運転車両

自動運転技術の向上に資するデータの取得と自動運転車両に対する地域の社会受容性の向上等を目的に、塩尻市内の一般公道において**高精度 3 次元地図**を用いたバス型自動運転車両の走行実証実験を実施。

なお、自動運転車両の制御に用いる高精度 3 次元地図は、塩尻市及び一般財団法人塩尻市振興公社が実施する公設クラウドソーシング事業「**KADO**」によって、子育て中の女性等、地域住民の方が作成したものを使用している。

（2）タクシー（乗用車）型自動運転車両

自動運転技術の向上に資するデータの取得等を目的として、タクシー（乗用車）型の自動運転車両を用いた走行実証実験を実施。別途実施したバス型自動運転の実験とは異なるルートで走行するとともに、一部の経路では日本国内でも先進性のある自動運転L V 2 遠隔監視型の実証実験も行う。また信号機連携やスマートポールを設置した自動運転車両の安全運転支援への活用にも取り組む。

（3）A I 活用型オンデマンドバス「のるーと 塩尻」

A I 活用型オンデマンドバス「のるーと 塩尻」は、利用者が乗りたいときにアプリや電話で呼べる新しい「乗合バスサービス」で、A I が乗合状況や道路状況に応じて、適宜効率的なルートを作り運行する。

《KADOとは》

「働きたい誰もが、働ける機会をつくる」

KADOは、平成 22 年に厚生労働省の「ひとり親家庭等の在宅就労支援事業」から始



まる。時間や場所に制約があっても「働きたい誰もが、働ける機会をつくる」ことをミッションとし、企業の皆様と手を取りあいながら時短業務の開発やテレワーク環境の整備等を進めている。

「好きな時間に好きなだけ、安心して働ける場」を提供。

主な受注業務として、

- ・デジタルデータ作成
(画像認識A I 教師データ作成)
(自動運転用 3 次元地図データ作成)

- ・バックオフィス
(経理、調達、人事、財務等)
(各種データ入力、キッティング)
- ・自治体系業務
(A I オンデマンドバスオペレーション等)

《意見・所感等》

塩尻MaaSプロジェクト(自動運行自動車)は、高齢化の進む中、どこの自治体においてもなくてはならないものになるであろう。茨城県境町においても自動運転バスの実証運行をくりかえしていたが、塩尻市の素晴らしいところは、バスに限らず普通車でも実証しているところであろう。またスタッフも自前で調達しており、働き方改革においても先進的な取り組みをしている。本市においても取り入れるところが多分にあるので是非参考にしてほしい。



【所感】

塩尻市も高齢者や観光客の市内移動手段に苦慮しているとのこと、そこで、市と振興公社、民間企業が共同で次世代モビリティサービスを活用した実証実験を行っている。

平成22年に厚生労働省の「ひとり親家庭などの住宅就労支援事業」から始まる時間や場所に制約があっても、「働きたい誰もが、働ける機会を作る」ことから好きな時間に好きなだけ働ける、時短業務の開発やテレワーク環境の整備を進めており、本市としてもDX推進を行っている中で、先進的な事例であると感じた。

(荻野)